

令和6年度 第2回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和6年9月25日（水）

午後3時から午後4時55分まで

場所 豊橋市役所 東館4階 政策会議室

■議 事

1. 第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・東三河人口ビジョン（案）
- ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

■発言要旨

発言者	要旨
1. 第3期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について	
高橋委員	・戦略には、県や構成市町村の戦略と整合性を保ち、連携を図ると記載されているが、県や構成市町村が実施できない事業や、捉えきれない事業を、広域連合として実施していくという視点が必要ではないか。 ・人口ビジョンには、外国人についての課題が示されているが、総合戦略には外国人に対応する取組の記載はない。しかし、今後増加が見込まれる外国人に対しても、住みやすいまちづくりの視点が必要であると考え。外国人が地域に定着し、次の世代の定住につながるような施策を産学官民が連携して取り組んでいくことができないか。 ・「基本目標2.若者の生業づくり」に、「介護分野での活躍促進」が記載されていることに違和感を覚える。「基本目標3.セーフティネットづくり」に関連する施策ではないのか。なぜ、このような戦略の立て付けとなったのか。 ・「基本目標3.セーフティネットづくり」はデジタルを活用し事務の効率化を図る内容だと理解した。事務の効率化に関しては、これまでも実施してきたことであり、より住民の生活が便利になる施策に焦点を当てるほうがよいのではないか。 ・公共交通分野においては、誰もが利便性高く移動できる手段の検討も必要になってくるだろう。広域連合の事業のひとつになりうるのではないかと考える。
事務局	・外国人への対応については、すでに国や構成市町村が対応を進めており、基礎自治体の政策によるものと考えている。また、現在は国際交流協会や県が様々な取組を実施しているため、広域連合における外国人対応については継続検討というかたちが実状である。

	・公共交通については、飯田線、名鉄西尾・蒲郡線など広域的な交通の利用促進を広報等でPRしたり、路線維持を応援するといった取組を実施していきたいと考えているが、路線の変更など交通そのものの事項については、市町村事務になるため広域連合では難しい内容となる。 ・「介護分野での活躍促進」の立て付けについて、人材マッチング事業などは中山間地域における若者も含めた介護人材の確保、そして定着につながる取組であると考えており、地方創生に資するものと判断し、生業づくりに関連付けた。ただ、「基本目標 2. 若者の生業づくり」または「基本目標 3. セーフティネットづくり」のどちらに設定するかは連合でも議論がなされた部分であり「基本目標 3. セーフティネットづくり」に記載する方が適切というご意見であれば検討させていただきたい。
神谷委員	・過去の戦略と比較すると、次期戦略は消極的なプランに感じられる。予算も限られているのはわかるが、人口減少や介護分野における課題など解決しなければいけない事項に対し、例えば、潜在的な介護人材を獲得するために先進事例を調査し支援方法を検討するなど、取組に工夫が必要であるとする。 ・介護分野において、外国人は増加しているものの、外国人の採用を仲介する団体がないと聞いたことがある。また、外国人を採用するには、在留資格、介護福祉士資格等の取得が必要となるため、資格取得の支援も検討してはどうか。 ・群馬県では介護福祉士の認定を独自で実施している。介護福祉士認定の支援についても広域連合で考えてみてはどうか。 ・「豊川流域の交流促進事業」について、事業を新たに作るだけではなく、既存の取組等と上手に連携し施策に盛り込んでほしい。
事務局	・全体的に消極的だということは理解している。予算も限られるため、施策自体は限定的ではなく、可能な範囲内で取り組むことができるよう広く意味が取れる記載にしている。 ・外国人の介護の問題については、第 9 期介護事業計画策定の際に、介護事業者に対しアンケート調査を行ったが、多くの事業者が外国人の採用に消極的という回答であった。現状として外国人の採用に対しては取り組みづらい状況にある。 ・リスクリングといった取組は、資格取得の補助を介護事業において実施しているため、あえて戦略では取り上げていない。 ・「豊川流域の交流促進事業」について、上下流交流に関する取組は各団体で実施している。しかし、各々で実施しているため、民間との連携も含め、東三河でまとめ、実施することでシナジー効果が生まれていくと考える。
神谷委員	・断定的に記載し、目標値を控えめにしても響かない。もう少し工夫したほうがよいと考える。
伊藤委員	・「豊川流域の交流促進事業」については、県としても広域連合と連携し

	ていきたい。 ・県としては、これまで人口減少を解決するため、関係人口の創出などに取り組んできたが、今後は人口が減少しても耐えうる社会をつくることが求められるだろう。 ・外国人の流出入に対する問題は、東三河全体の共通課題として重要な問題であると考えている。
山本委員	・人口減少において、名古屋圏への転出が多いため、東三河に住みながら通勤・通学を勧める取組を考えていただきたい。 ・日本より人口密度の低いヨーロッパ等の海外のまちづくりの事例を参考にしてみるのはいかがでしょうか。 ・滞在人口率の増加については、企業誘致を行い、平日の人口を増やす方法も考えられるが、広域連合としては観光面での関係人口増加に重きを置いているのか。 ・「基本目標 2. 若者の生業づくり」については、工場見学など企業とタイアップしながら PR を進めていただきたい。
事務局	・名古屋圏への転出対策やヨーロッパ等の海外の事例については、今後勉強していきたい。 ・滞在人口率については、まずは休日から関係人口を増加させていきたいと考えている。 ・「基本目標 2. 若者の生業づくり」については、工場見学を含め、様々な方法で企業の魅力を PR する方法を検討する。
松井会長	・企業において人手不足は課題であり、各企業が解決に向け努力する中で、広域連合の予算で工場見学を行う意味があるのか。広域連合の立ち位置を考え、他団体と連携する等の視点を持ち、費用をかけず実施できる方法を考えていただきたい。どの組織が、何を担うのかよく考えるべきである。
事務局	・現在は、地元大学生と連携し、企業と学生がコミュニケーションを図る事業を実施している。学生の主体性・積極性により企業と連携を図るものとして、工夫を凝らし実施していきたい。
山本委員	・中学校に出向き、企業の PR をするなど、費用を要さない方法もある。
松井会長	・中学生に対しては、豊橋商工会議所が主体となり、企業による出前授業を実施している。このような活動を積み重ねていくことや、広域へ広げていくこともひとつの手だろう。
伊藤委員	・県では、高校生に対するアプローチが有効だと考え、強化していきたいと考えている。広域連合とも情報共有をしていきたい。
岸委員	・若い世代の地域の定着について、事業所で働く姿を実感できる機会とはどういったものか。 ・起業・創業など新しい場所で事業を検討する方は、「どこで、何を」支援してもらえるのか探しているため、東三河の起業・創業などに関する支援情報が集約されているものがあるとよい。また、学生だけでなく、

	社会人経験者にもアプローチできるとよい。
事務局	・新たにチャレンジしたいとする方の支援体制の構築を検討している。現在は、東三河スタートアップ推進協議会と連携しており、同推進協議会には、スタートアップを考える方の交流の場があり、意見交換することができる。広域連合としては、東三河における支援情報を紹介するなどの取組が実施可能と考えている。
伊藤委員	・今後、愛知県にステーション Ai ができる予定であり、ここを拠点にスタートアップの支援が可能となる。東三河スタートアップ推進協議会とも連携できればと考える。
水谷委員	・一人一人の住民意識に届くようにしなければならないと考える。現状では、施策が自分とどのように関係するかがわからない。施策との関わり方を意識できるような記載方法が効果的だと考える。戦略を見た関係者の主体的な協力・協同を促すような記載ができるとよい。
間瀬委員	・東三河は農業が盛んな地域だが、将来的に農業就業者は大幅に減少すると予測されている。このような危機的な状況が消費者に伝わるよう記載してほしい。
事務局	・農業に関する状況は理解している。「東三河就業の理解促進」に地元高校との連携とあるが、渥美農業高校や三谷水産高校、田口高校など農林水産に特色ある高校の PR が広域連合でもできないか考えている。 ・市町村の取組との重複を避け、連携を図る中で東三河が置かれている現状を知ってもらうこともできたらと考えている。人口ビジョン、あるいは戦略の中にご指摘の部分が記載できるかどうかは検討させていただきたい。
筒井委員	・予算や構成市町村の取組との重複など、様々な制限がある中で何をすればよいのかという発想が必要である。行政組織の縦割りの状況を広域連合がつなぐ、もしくは突き破る視点があるとよい。行政に限らず民間とも戦略的に連携できるとよい。 ・東三河は外国人にも住みやすい地域だが、根本的に住む場所が見つからないと聞いたことがある。外国人の定住に関する対応は、東三河の共通課題だと考えるため、広域連合が中心になり対応策を検討してもよいのではないかと。 ・人口減少の原因を突き詰めて、原因が追及できれば、効果的な施策推進につながると考える。
高橋委員	・尖った視点とベーシックな視点が必要である。例えば、災害時における支援には広域的な連携も必要だと考える。
神谷委員	・居住支援協議会などの取組を広域連合で実施できるとよいのではないかと。 ・豊川市では外国人が災害時に困らないように「やさしい日本語」の防災講座を実施している。このような取組を広域化するとよいのではないかと。また、山村都市交流拠点施設に防災センターの役割を設けるとよいのではないかと。

松井会長	・市町村とは、どの程度意見交換をしているのか。
事務局	・密に行っている。現在、構成市町村の企画担当者が集まり、今後実施すべき新たな連携事業について話し合いを行っている。
松井会長	・意見交換する過程で広域連合してどういった取組が効果的か見えてくるはず。継続して検討を続けていただければと思う。

以上。